

令和 4年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B39	企業参入連携促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし				針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
							分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-1, 2-2, 2-3, 2-5,	
1 事業の概要 農業の担い手が減少する中、地域農業の担い手を確保することが急務である。 そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、参入希望企業を確保し、企業からの相談に関係機関が連携して対応できる体制を整え、受入地域との調整を行うことにより、企業の農業参入を支援する。 (1) 連携促進事業 1,121千円 (2) 農地集積推進事業 600千円 (3) 企業参入促進事業 438千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 連携促進事業 1,121千円 相談窓口の設置、農業イベント出展、受入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整を行う。 イ 農地集積推進事業 600千円 企業の農業参入における農地の利用調整を支援する。 ウ 企業参入促進事業 438千円 企業参入セミナーの開催等により、企業への情報提供を行う。 (2) 事業計画 県の仲介による企業参入地区数 R03(見込) R04 54 59 地区 (3) 事業効果 企業の農業参入により、担い手の確保及び農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化に資する。 R03(見込) R04 ・参入地区数 54 59 地区 ・耕作面積 216 221 ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員のマンパワーにより企業からの多様な相談（農地、技術、販路、資金、補助金等）に対応している。 また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。 (5) その他						
2 事業主体及び負担区分 (1) (3) 事業主体：県 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：事業者 負担区分：(県定額)事業者										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,159	438						1,721	△589	
前年額	2,748	927						1,821		